

平成28年9月中間期

ディスクロージャー誌



Semi-Annual Report

静岡中央銀行の現況

SHIZUOKA CHUO BANK

**お客様・地域社会と共に発展し
ベストパートナーとして信頼される銀行を目指して**



取締役会長 **奥田 一**



取締役社長 **清野 真司**

皆さまには、平素より静岡中央銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

おかげさまで、業容も着実に拡大しており、これもひとえに皆さまのご支援の賜物と深く感謝しております。

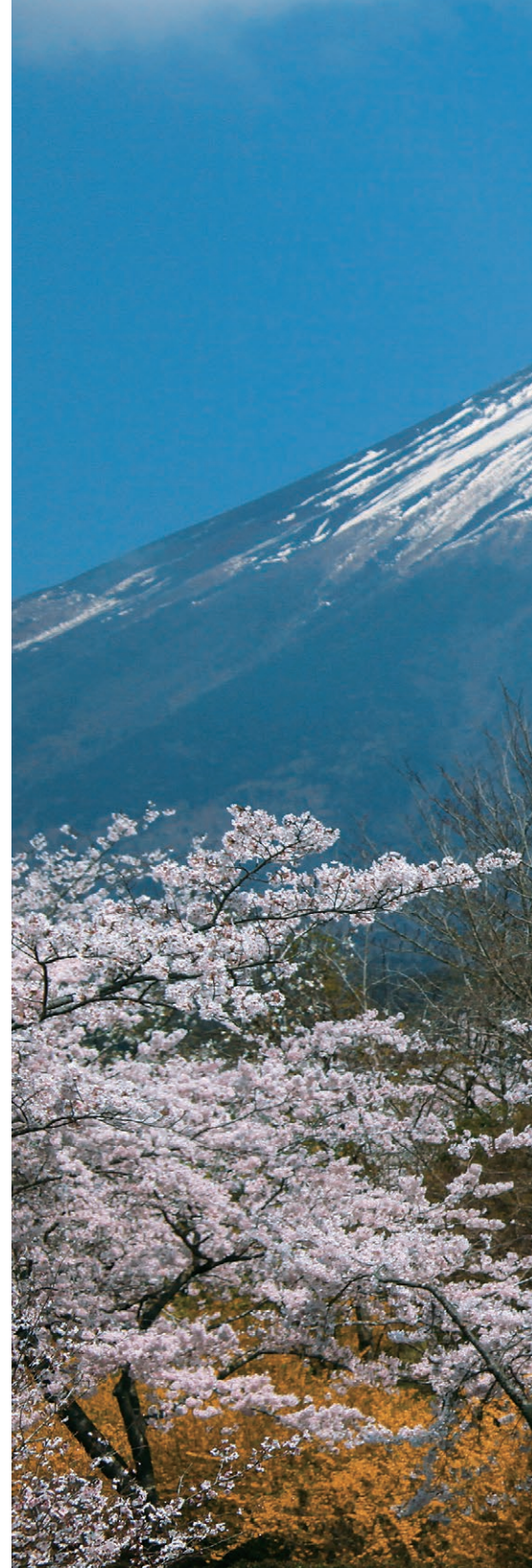
このたび、静岡中央銀行をより一層ご理解いただき、さらに身近に感じていただくため、平成28年9月中間期ディスクロージャー誌を作成しましたので、ご一読いただければ幸いと存じます。

当行は、平成28年4月より、第11次中期経営計画「進化」～現状打破への挑戦～(平成28年4月～平成30年3月)をスタートいたしました。

行動指針「Change (改革) & Challenge (挑戦)」のもと、基本方針の柱である「お客様中心主義」を進化させ、あらゆる場面でおお客様目線でのマーケティングを強化し、ニーズに合った商品やサービスを提供することにより、地域金融機関として、“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行”を目指し、役職員一丸となって取り組んでまいります。

今後も、皆さまのベストパートナーとして、幅広いお客様のニーズに迅速かつ積極的に対応し、地域金融機関としての役割を果たせるよう努めてまいりますので、皆さまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年1月





静岡中央銀行 2017年カレンダー富士山フォトコンテスト
最優秀賞「サクラ満開」平井 省吾氏 撮影

CONTENTS

ごあいさつ1
 静岡中央銀行のプロフィール2
1. 経営方針
 経営理念3
 中期経営計画3
2. 業績ハイライト (単体)
 平成28年度 中間決算概要4

3. 地域の皆さまとともに
 地域密着型金融の推進6
 地域への貢献・地域サービスの充実7
 お客様のニーズに合った店舗展開8
 地域の皆さまへの積極的な支援9
 資料編11

静岡中央銀行のプロフィール (平成28年9月30日現在)

本店所在地	沼津市大手町4丁目76番地
設立	大正15年11月12日
資本金	20億円
預金	5,756億円
貸出金	4,740億円
店舗数	46店舗 (静岡県内 23本支店 6出張所) (神奈川県内 14支店 2出張所) (東京都内 1支店)
従業員	482人

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

1 経営方針

経営理念

堅実で健全な経営

当行は、経営理念「堅実で健全な経営」のもと、地域経済活性化への貢献に努め、地域と共に成長し地域金融機関としての企業価値を高めることにより、お客様・地域社会のベストパートナーとして信頼を得る。



中期経営計画

- 当行は、平成28年4月より、第11次中期経営計画「進化」～現状打破への挑戦～をスタートいたしました。「お客様中心主義」を、“原点回帰”と“マーケティング活動の強化”によって進化させ、“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行”を目指しています。

第11次 中期経営計画
進化～現状打破への挑戦～
期間 / 平成28年4月～平成30年3月(2年間)

経営理念 堅実で健全な経営
目指す銀行像 お客様・地域社会と共に発展し
ベストパートナーとして信頼される銀行

基本方針 お客様中心主義の進化 ロイヤルティの高いお客様の拡大

I お客様中心主義の進化

原点回帰とマーケティング強化

III 組織力強化

ベストパートナーとして信頼される力強い組織へ

V システム効率化・業務体制見直し

業務効率化によるお客様サービスの向上

7つの 基本戦略

II 営業活動の再構築・強化

事業性評価向上、貸出期日管理による訪問頻度管理

IV 地域経済活性化への貢献

地方創生への貢献・専門性への対応力アップ

VI 収益基盤の拡大

預貸併進による基礎的利益の増強

VII 経営管理態勢の更なる充実

ガバナンスの強化・各種リスクの適正な管理

行動指針

Change(改革)&Challenge(挑戦)

お客様目線に立った新たな発想で、行動の“改革と前進”を実践する
目標に向かって積極果敢に挑戦する

用語解説

「CC」とは？

Customer Centric(カスタマーセントリック)の略語で、「お客様中心主義」を意味します。「お客様(カスタマー)を中心(セントリック)に」物事を考え、判断し、行動することを指します。

「ロイヤルティの高いお客様」とは？

将来にわたって当行に利益をもたらす行動意図があるお客様のことです。
①他に選択肢があるにもかかわらず当行を選んでいただけるお客様
②当行との取引を永く続けていただけるお客様
③友人・知人・親戚に当行を紹介したり取引を奨めていただけるお客様
④不平・不満があったら正しく伝えてくださるお客様

2 業績ハイライト(単体)

平成28年度 中間決算概要

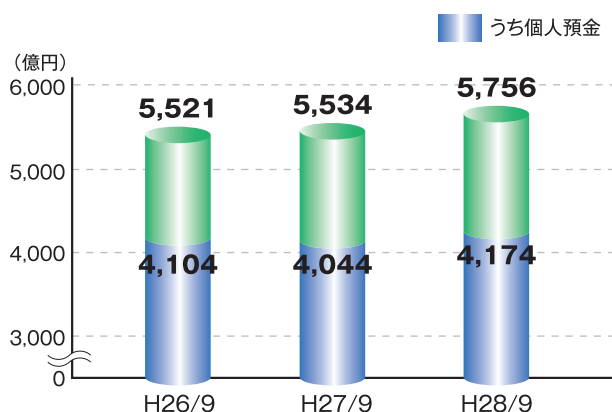
当中間期における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済の減速に加えて、円高の進行に伴う企業収益への影響等も懸念され、景気の先行きはやや不透明な状況にありました。当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、緩やかな回復基調が続いているものの、足許では、景況感に一部弱さが見られております。

このような状況下、当行は、平成28年4月より、第11次中期経営計画『進化』をスタートし、行動指針「Change (改革) & Challenge (挑戦)」のもと、「お客様中心主義」を“原点回帰”と“マーケティング強化”により進化させ、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。この結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

預金残高

～年間増加率4.0%～

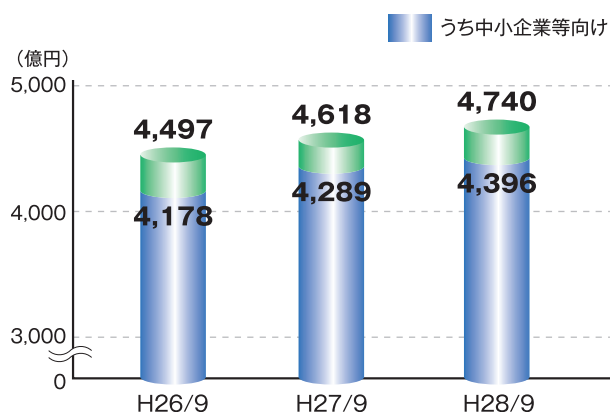
地域貢献定期預金（お買い物券付定期預金等）や年金関連サービスの推進等により、預金残高は前年同期比222億円4.0%増加の5,756億円となりました。



貸出金残高

～年間増加率2.6%～

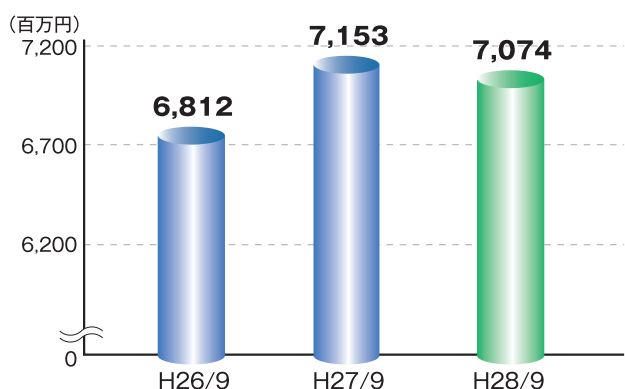
製造業や医療介護分野などを中心とする中小企業向け貸出や「CSローン（個人ローン）」の推進等により、貸出金残高は前年同期比121億円2.6%増加の4,740億円となりました。



経常収益

～4年振りの減収 本業は堅調に推移～

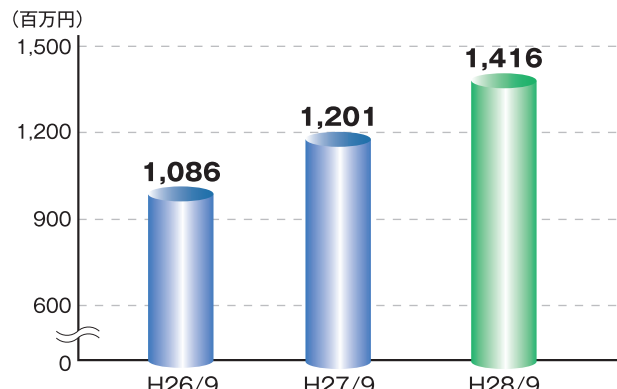
資金運用収益が増加するなど、本業は堅調に推移しましたが、有価証券売却益の減少等により、経常収益は前年同期比78百万円1.1%減収の70億74百万円となりました。



中間純利益

～過去最高益を4年連続更新～

本業が堅調に推移したほか、与信費用の減少等により、中間純利益は前年同期比2億14百万円17.8%増益の14億16百万円と、中間期における過去最高益を4年連続で更新しました。



2 業績ハイライト(単体)

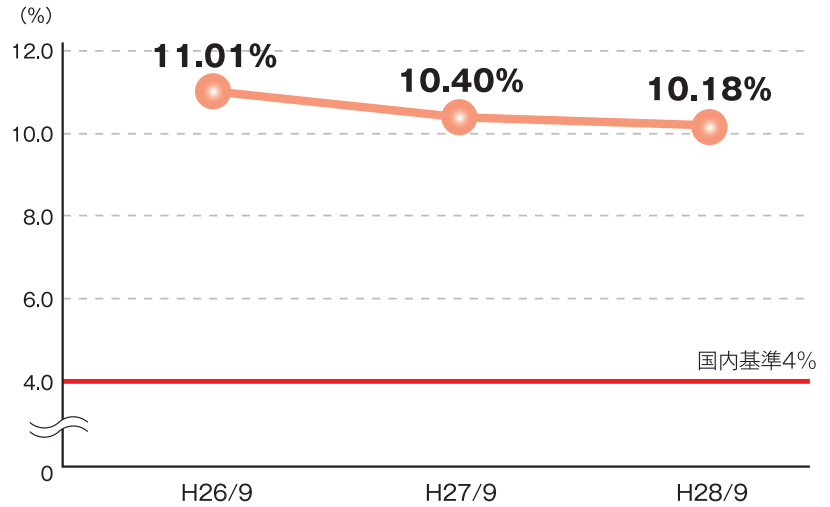
自己資本比率

10.18%

高水準の自己資本比率を堅持

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つとされており、国内基準で4%が求められています。

自己資本比率は10.18%と国内基準の4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しています。



※本指標はバーゼルⅢ基準で算出

金融再生法開示債権比率

2.47%

高い健全性を維持 2%台確保

単位:百万円

	平成27年9月期 開示債権額	平成28年9月期 開示債権額
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,598	3,234
② 危険債権	6,761	7,927
③ 要管理債権	177	607
小計	11,537	11,770
金融再生法開示債権比率	2.49%	2.47%
④ 正常債権	451,636	463,478
合計	463,174	475,249

貸倒引当金および担保保証等による保全額	11,191	11,181
保全率	97.00%	94.99%

用語解説

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

②危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

③要管理債権

●3ヵ月以上延滞債権

元金または利息の支払が3ヵ月以上延滞している債権。

●貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進することを目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った債権。

④正常債権

債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記①～③以外に区分される債権。

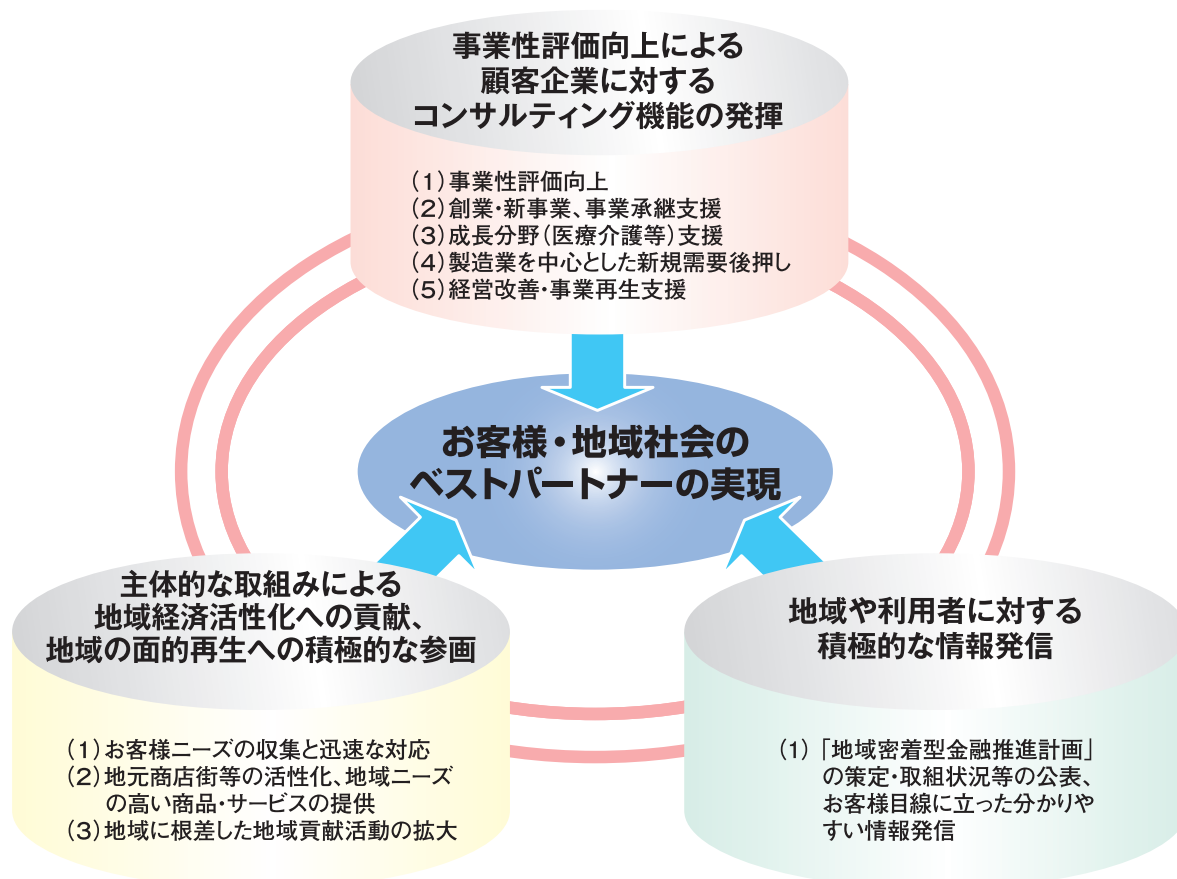
保全の状況

保全率 94.99%と、保全状況は十分な水準にあります。

不良債権のうち「貸倒引当金」や「担保・保証等」で94.99%カバーされています。これらの不良債権には通常の返済が見込まれる先も多く含まれており、全てが損失となるわけではなく保全状況についても十分な水準にあります。また貸倒引当金、担保・保証等でカバーされてない部分につきましても自己資本で十分にカバーできます。

地域密着型金融の推進

平成28年度～平成29年度の重点施策



地域の皆さまとともに

地域密着型金融推進計画の進捗状況の詳細はホームページに公表しております。

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

経営者保証に関するガイドラインへの対応方針

当行では、従来からご融資の際に個人保証をご提供いただく場合には、ご契約時に保証意思等を慎重に確認させていただく等の対応に努めておりますが、この度さらに、「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、本ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢を整備いたしました。

今後も、お客様と保証契約の締結等を行う場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	H27年度実績
新規に無保証で融資した件数	887件
保証契約を変更・解除した件数	12件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	17.4%

地域への貢献・地域サービスの充実

●地域経済活性化に繋がり、お客様に喜ばれる商品・サービスの提供に取り組んでいます！

お買い物券付定期預金による地域貢献！

平成19年12月より、地域の面的支援として、地元商店街やショッピングセンター等で利用できる「お買い物券」を預入額に応じてプレゼントする「お買い物券付定期預金」の販売を開始いたしました。

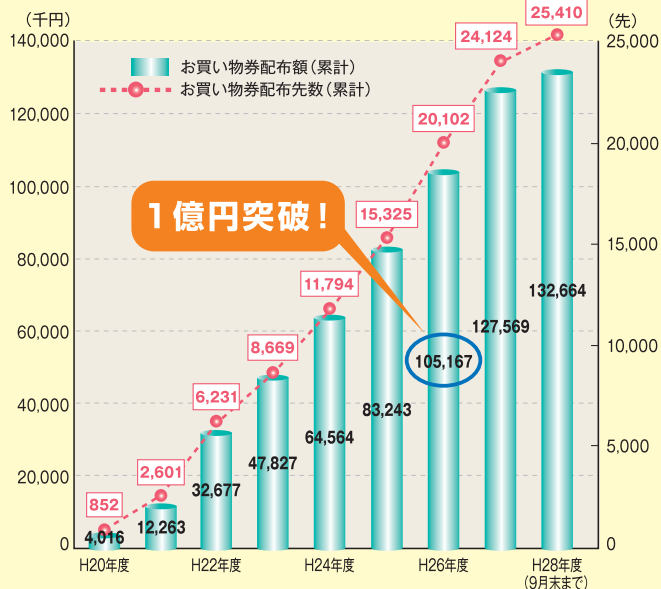
平成28年度（9月末まで）は、計7回（7地区）実施しました。

今後も、販売対象エリアを拡大するほか、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

「お買い物券付定期預金実績(累計)」

(平成19年12月～平成28年9月)

- 実施回数:96回(21地区)
- お買い物券配布先数:延2万5千名
- お買い物券配布額:約1億3千万円



●スポーツを通じた学童の心身の育成支援！

「しずちゅう旗静岡県学童軟式野球大会」開催！

平成28年9月、学童の心身の健全な育成支援のため、「静岡県野球連盟」および「静岡県少年野球振興会」と共催し、「第5回しずちゅう旗静岡県学童軟式野球記念大会」を開催（280チームが参加）いたしました（本記念大会に際し支部大会優勝旗を新調）。

また、同予選会を対象に「はつらつプレーフォトコンテスト」を実施し、入賞作品のホームページ上での公表や、当行本支店での写真展も開催しております。



第5回記念大会優勝チーム 黒石野球クラブ

「ティーボール野球神奈川大会」へ特別協賛！

平成28年8月、スポーツを通じた学童支援の一環として、「第22回ティーボール野球神奈川大会（96チームが参加）」（「神奈川県ナショナルティーボール連盟」及び「神奈川県野球協議会」主催）に特別協賛いたしました。

今後も、学童の健全な成長を応援し、「お客様・地域社会と共に発展しベストパートナーとして信頼される銀行」を目指してまいります。



お客様のニーズに合った店舗展開

●お客様のニーズに合った店舗展開！ 計画的な店舗リニューアル！

H28/7 「下田支店」、「同南伊豆出張所」 リニューアルオープン！

平成28年7月25日（月）、「下田支店」および「同南伊豆出張所」を店舗改装し、リニューアルオープンいたしました。なお、「旧南伊豆支店」は、同日から、営業形態を一部変更し、下田支店の「南伊豆出張所」として有人営業を継続しております。

今後も、お客様が気軽に立ち寄り、安心して利用いただける快適な店舗となるよう、計画的な店舗リニューアルを行ってまいります。

下田支店外観



●CSショップ（インストアランチ）展開！

CSショップは「土日オープン」、「平日午後3時以降も営業」し、住宅ローンや預かり資産等の相談業務中心の個人向け店舗です。各種イベントやセミナーなど、様々な取組みを実施してまいりますので、お近くにお越しの際は、是非、お気軽にお立ち寄りください。

H19/12 1号店 サントムーン柿田川出張所 (静岡県駿東郡清水町)

【主な取組み】
静岡ガス様とのイベントコラボ、ヨーヨーすくい 等



H22/12 2号店 湘南モールフィル出張所 (神奈川県藤沢市)

【主な取組み】
七夕イベント、銀行員一日体験 等



H25/4 3号店 マークイズ静岡出張所 (静岡県静岡市)

【主な取組み】
縁日イベント、ハロウィンイベント 等



H27/10 4号店 ららぽーと海老名出張所 (神奈川県海老名市 ららぽーと海老名内)

【主な取組み】
お米すくいイベント 等

おかげさまで
オープン1周年!



地域の皆さまへの積極的な支援

事業性評価向上による 本業支援等、コンサルティング機能の発揮!

当行では、地域金融機関の使命として、従来以上にマーケティングや外部機関との連携を強化し、地域のお客様に対する円滑な資金供給、専門性への対応力アップ等、コンサルティング機能の発揮に努めております。

現在、「工場見学」や「本業支援ヒアリングシート(H26/4制定)」※ を活用し、取引先の事業内容やニーズ等の掌握に努め、そのニーズに対する迅速な対応、各種情報提供等に積極的に取り組んでおります。

今後も、本支店一体となって、事業性評価向上による本業支援等、コンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

※取引先の事業性や成長可能性等を適切に評価し、助言・支援する当行独自のツール。



全国初の取組み!TKC静岡会と 「事業性評価の支援協力に関する覚書」締結!

平成28年6月、取引先企業等のライフステージに応じた資金供給を含む経営支援を強化するため、TKC静岡会と「事業性評価の支援協力に関する覚書」を締結いたしました。

本覚書の締結により、「事業性評価」における重要なポイントである「取引先企業等との定期的な接触による対話」の精度向上を図り、取引先企業等の実態に即した融資取組等の対応強化を図ってまいります。

なお、TKCグループが事業性評価をテーマに金融機関と協定を結んだのは全国初となります。



補助金申請を積極的にサポート!

当行では、本部支援チームと営業店が一体となって、中小企業の皆さまの「ニーズ掘り起こし」、「ニーズへのスピーディな対応」等に積極的に取り組んでおります。

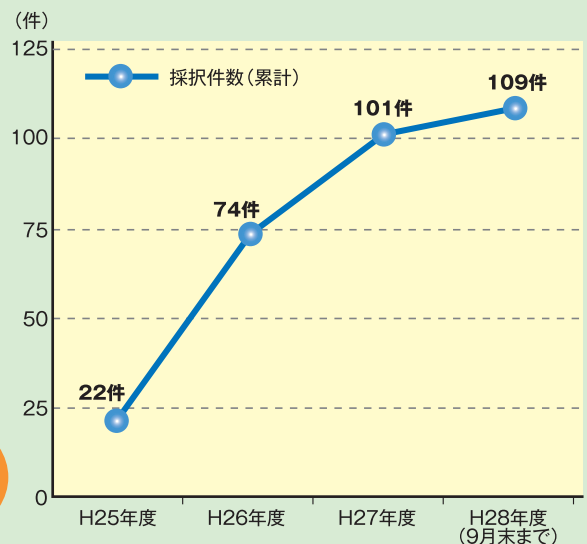
特に「ものづくり補助金」については、申請手続きに関する様々なご相談にお応えし、申請書作成のアドバイス等積極的なサポートに努めた結果、現在まで、109件採択されました。

今後も、積極的な支援、バックアップに努めてまいります。

様々な経営のご相談にお応えします!

- 我が社でも使える補助金はあるの?
- 補助金申請の書き方がわからない…
- 後継者がいない…
- 受発注先を増加させたい

当行とお取引のない
お客様も、お気軽に
ご相談ください!



「しずちゅうビジネスクラブセミナー」開催!

平成28年11月～12月、「しずちゅうビジネスクラブセミナー」を3会場（掛川市、横浜市、沼津市）で開催いたしました。

本セミナーでは、100年プランニング代表（元麒麟ビール(株)代表取締役副社長）“田村潤氏”を講師にお招きし、ご自身の体験を元に、～「現場力」と「理念」による勝てる組織の創り方～についてご講演いただきました。

「しずちゅうビジネスクラブ」では、会員の皆さまへの各種情報提供、セミナーの開催、会員間の交流等、様々なお手伝いを行っております。

今後も、皆さまのベストパートナーとして、地域金融機関としての役割を果たし、地域社会の発展に貢献できるよう努めてまいります。



●皆さまの急な資金需要にお応えできる利便性の高い商品のご提供!

「CSローン」好評販売中! ～来店不要、インターネットで簡単申込～

平成27年4月より、個人のお客様向けに、「CSローン3商品」の販売を開始いたしました。

3商品とも、「来店不要・インターネットで簡単申込・24時間受付」が特長です。

お客様から大変好評で、平成28年9月末現在、3,300名以上のお客様にご利用いただいております。

今後も、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

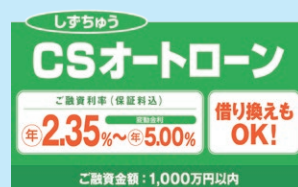
※商品名の「CS」は「Communication&Smile」の略で、お客様との会話（コミュニケーション）と笑顔（スマイル）を大切にするという意味が込められています!



ちょっと大人な
カードローン!



ライフデザイン
自由自在!



お車の
グレードアップ
応援します!

最大500万円まで“いざ”というときを サポートする事業者カードローン! ～しずちゅうクレジットラインリリース～

- 借入限度額内で繰り返し利用OK!
- 担保・第三者保証人不要!
- 当行とお取引のないお客様でもOK!

～個人事業主の方は、利便性大幅アップ～

- ご融資の可能性をクイック診断! 24時間受付中!
- 本人確認書類(運転免許証等)のみで申込可能!
- 正式な審査結果は、最短即日回答可能!

急な資金繰りにも安心のスピード対応!

しずちゅうクレジットライン リリース

ご本人確認資料[※]だけで、お申し込みが可能!
▶個人事業主の方に強い味方のカードローン!

カンタン手続き スピード融資

お取引なし、口座なしでお申し込みOK!

お申し込みは
来店不要 便利な
カードローン型

原則 即日回答いたします!

お問い合わせはお電話で
フリーダイヤル 0120-608-055

資料編

material guide

■連結情報

企業集団等の概況	12
連結財務諸表	13

■単体情報

財務諸表	19
最近3中間会計期間及び 最近2事業年度における 主要な経営指標等の推移	23
損益の状況	23
預金業務の状況	25
融資業務の状況	27
証券業務の状況	30
株式等の状況	32

■自己資本の充実の状況等

について	33
------	----

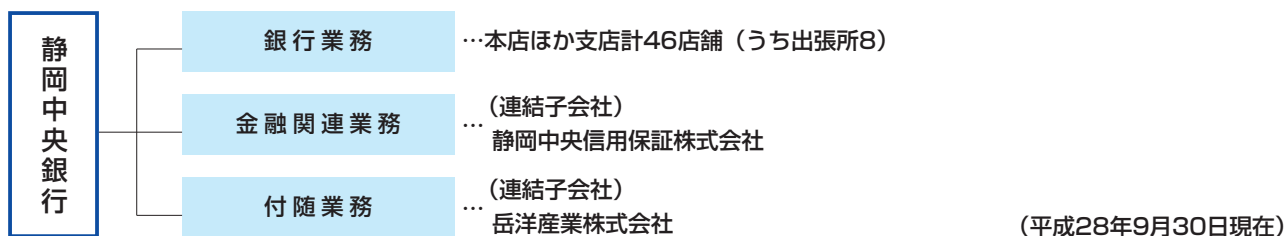
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

■平成28年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比1億36百万円減収の70億69百万円、連結経常費用は前年同期比2億51百万円減少の49億93百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比1億14百万円増益の20億75百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億72百万円増益の14億25百万円となりました。

預金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期比214億28百万円増加し、5,739億10百万円となりました。貸出金につきましては、個人のお客様や中小企業のお客様を中心に前年同期比121億82百万円増加し、4,740億12百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、10.35%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成26年度 中間連結会計期間	平成27年度 中間連結会計期間	平成28年度 中間連結会計期間	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	百万円 6,863	7,206	7,069	13,382	13,504
連結経常利益	百万円 1,524	1,961	2,075	2,225	2,584
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,123	1,253	1,425	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 -	-	-	1,337	1,562
連結中間包括利益	百万円 2,178	△ 1,442	△ 332	-	-
連結包括利益	百万円 -	-	-	5,502	△ 416
連結純資産額	百万円 39,156	40,918	41,712	42,420	41,883
連結総資産額	百万円 622,357	628,824	650,816	622,235	640,736
1株当たり純資産額	円 1,631.51	1,704.91	1,738.02	1,767.52	1,745.16
1株当たり中間純利益	円 46.82	52.21	59.40	-	-
1株当たり当期純利益	円 -	-	-	55.71	65.10
連結自己資本比率（国内基準）	% 11.22	10.62	10.35	10.66	10.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 23,659	△ 397	3,223	14,635	6,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △ 11,287	8,863	6,321	△ 13,257	1,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △ 60	△ 59	△ 59	△ 119	△ 119
現金および現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円 26,898	24,250	33,457	15,844	23,972
従業員数	人 531	505	482	507	478
[外、平均臨時従業員数]	(87)	(112)	(123)	(92)	(117)

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金預け金	30,925	39,445
有価証券	127,060	127,303
貸出金	461,830	474,012
その他資産	1,484	1,454
有形固定資産	8,903	8,811
無形固定資産	1,917	1,595
退職給付に係る資産	563	454
繰延税金資産	353	1,133
支払承諾見返	998	907
貸倒引当金	△ 5,212	△ 4,301
資産の部合計	628,824	650,816
預借金	552,481	573,910
借入金	24,739	24,401
その他負債	5,120	5,309
賞与引当金	391	396
退職給付に係る負債	1,239	1,343
役員退職慰労引当金	603	656
睡眠預金払戻損失引当金	23	20
偶発損失引当金	456	483
特定債務者支援引当金	300	200
再評価に係る繰延税金負債	1,552	1,475
支払承諾	998	907
負債の部合計	587,906	609,103
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	32,388	34,224
株主資本合計	34,389	36,225
その他有価証券評価差額金	3,151	2,174
土地再評価差額金	3,317	3,395
退職給付に係る調整累計額	59	△ 83
その他の包括利益累計額合計	6,528	5,487
純資産の部合計	40,918	41,712
負債及び純資産の部合計	628,824	650,816

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	7,206	7,069
資金運用収益	5,143	5,619
貸出金利息	4,160	4,044
有価証券利息配当金	974	1,566
役務取引等収益	528	495
その他業務収益	418	471
その他経常収益	1,116	481
経常費用	5,244	4,993
資金調達費用	398	369
預金利息	387	364
役務取引等費用	490	536
営業経費	3,911	3,837
その他経常費用	444	250
経常利益	1,961	2,075
特別利益	-	-
特別損失	57	0
固定資産処分損	57	0
税金等調整前中間純利益	1,903	2,075
法人税、住民税及び事業税	679	712
法人税等調整額	△ 29	△ 62
法人税等合計	650	649
中間純利益	1,253	1,425
親会社株主に帰属する中間純利益	1,253	1,425

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	1,253	1,425
その他の包括利益	△ 2,695	△ 1,758
その他有価証券評価差額金	△ 2,687	△ 1,764
退職給付に係る調整額	△ 7	6
中間包括利益 (内訳)	△ 1,442	△ 332
親会社株主に係る中間包括利益	△ 1,442	△ 332

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	31,194	33,196	5,839	3,317	67	9,224	42,420
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△ 60	△ 60					△ 60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,253	1,253					1,253
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△ 2,687	－	△ 7	△ 2,695	△ 2,695
当中間期変動額合計	－	－	1,193	1,193	△ 2,687	－	△ 7	△ 2,695	△ 1,502
当 中 間 期 末 残 高	2,000	0	32,388	34,389	3,151	3,317	59	6,528	40,918

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	2,000	0	32,637	34,638	3,939	3,395	△ 89	7,245	41,883
会計方針の変更による累積的影響額			220	220					220
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	32,858	34,859	3,939	3,395	△ 89	7,245	42,104
当 中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△ 60	△ 60					△ 60
親会社株主に帰属する中間純利益			1,425	1,425					1,425
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△ 1,764	－	6	△ 1,758	△ 1,758
当中間期変動額合計	－	－	1,365	1,365	△ 1,764	－	6	△ 1,758	△ 392
当 中 間 期 末 残 高	2,000	0	34,224	36,225	2,174	3,395	△ 83	5,487	41,712

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,903	2,075
減価償却費	397	399
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 26	△ 297
賞与引当金の増減額（△は減少）	10	10
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 50	△ 50
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△ 8	△ 4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 47	11
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 5	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△ 0	△ 0
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△ 29	△ 89
資金運用収益	△ 5,143	△ 5,619
資金調達費用	398	369
有価証券関係損益（△）	△ 1,252	△ 709
固定資産処分損益（△は益）	57	0
貸出金の純増（△）減	△ 7,914	△ 7,963
預金の純増減（△）	5,226	7,403
借入金（劣後特約借入金を除く）の純増減（△）	3,603	2,538
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 1,927	△ 14
資金運用による収入	5,154	5,764
資金調達による支出	△ 455	△ 432
その他	58	345
小計	△ 51	3,746
法人税等の支払額	△ 346	△ 523
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 397	3,223

	前中間連結会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 32,800	△ 21,710
有価証券の売却による収入	38,916	25,170
有価証券の償還による収入	2,987	3,040
有形固定資産の取得による支出	△ 164	△ 144
無形固定資産の取得による支出	△ 74	△ 33
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	8,863	6,321
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 59	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 59	△ 59
IV. 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,406	9,485
V. 現金及び現金同等物の期首残高	15,844	23,972
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	24,250	33,457

●注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 2社
 - 岳洋産業株式会社
 - 静岡中央信用保証株式会社
 - 非連結子会社
 - 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
 - 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社
- 会計方針に関する事項
 - 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年 その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結中間会計期間末及び前連結会計年度末では該当ありません。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められた額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将

来の負担金支払見込額を計上しております。

- 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金資産が220百万円、利益剰余金が220百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本変動計算書の利益剰余金の期首残高は220百万円増加しております。

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	2,336 百万円	2,020 百万円
延滞債権額	9,702 百万円	9,066 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	18 百万円	1 百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	612 百万円	607 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	12,669 百万円	11,694 百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3,410 百万円	3,062 百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	25,554 百万円	28,724 百万円
その他	36 百万円	18 百万円
計	25,590 百万円	28,742 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	2,971 百万円	649 百万円
借入金	21,863 百万円	24,401 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	3,104 百万円	4,223 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	307 百万円	317 百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	34,156 百万円	41,958 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	30,671 百万円	38,020 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
3,105 百万円	3,132 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	5,925 百万円	6,060 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
償却債権取立益	7 百万円	27 百万円
株式等売却益	834 百万円	298 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	281 百万円	9 百万円
株式等償却		61 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預け金勘定	30,925 百万円	39,445 百万円
定期預け金他	△6,674 百万円	△5,987 百万円
現金及び現金同等物	24,250 百万円	33,457 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	2	2
1年超	5	4
合計	8	6

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成28年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	29,946	29,946	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	806	859	53
その他有価証券	133,855	133,855	-
(3) 貸出金	466,049		
貸倒引当金(*1)	△4,117		
	461,932	467,172	5,240
資産計	626,540	631,834	5,293
(1) 預金	566,506	567,205	699
(2) 借入金	21,863	21,863	-
負債計	588,369	589,068	699

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	39,445	39,445	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	805	856	50
その他有価証券	125,399	125,399	-
(3) 貸出金	474,012		
貸倒引当金(*1)	△3,750		
	470,262	475,372	5,109
資産計	635,913	641,073	5,160
(1) 預金	573,910	574,485	575
(2) 借入金	24,401	24,401	-
負債計	598,311	598,886	575

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、預金の種類及び一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	1,012	1,012
②組合出資金(*3)	58	85
合計	1,071	1,097

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。

*2 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	806	859	53
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	806	859	53
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		806	859	53

当中間連結会計期間(平成28年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	805	856	50
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	805	856	50
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		805	856	50

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	13,031	8,951	4,079
	債券	84,749	82,576	2,172
	国債	56,980	55,076	1,903
	地方債	6,529	6,440	88
	社債	21,240	21,058	181
	その他	18,171	16,968	1,203
	小計	115,952	108,496	7,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,207	8,449	△1,241
	債券	3,295	3,302	△6
	国債	2,492	2,498	△6
	地方債	-	-	-
	社債	802	803	△1
その他	7,400	8,035	△635	
小計	17,903	19,787	△1,884	
合計		133,855	128,283	5,571

当中間連結会計期間（平成 28 年 9 月 30 日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,233	8,041	3,191
	債券	73,833	71,771	2,061
	国債	44,905	43,140	1,764
	地方債	7,076	6,978	97
	社債	21,850	21,651	198
	その他	16,462	15,998	464
	小計	101,528	95,811	5,717
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,159	10,870	△1,710
	債券	4,587	4,637	△50
	国債	3,885	3,933	△47
	地方債	—	—	—
	社債	701	704	△2
	その他	10,123	11,001	△877
	小計	23,870	26,509	△2,638
合計		125,399	122,320	3,078

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。
当中間連結会計期間における減損処理額は、株式61百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っています。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っています。

（金銭の信託関係）

- 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度（平成 28 年 3 月 31 日現在）

	金額（百万円）
評価差額	5,571
その他有価証券	5,571
（△）繰延税金負債	△1,632
その他有価証券評価差額金	3,939

当中間連結会計期間（平成 28 年 9 月 30 日現在）

	金額（百万円）
評価差額	3,078
その他有価証券	3,078
（△）繰延税金負債	△904
その他有価証券評価差額金	2,174

（デリバティブ取引関係）

該当ありません。

（ストック・オプション等関係）

該当ありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務については重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●セグメント情報等

（セグメント情報）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前中間連結会計期間（自平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,160	2,227	818	7,206

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,044	2,340	683	7,069

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当ありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当ありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当ありません。

（1株あたり情報）

1. 1株あたり純資産額

	前連結会計年度 （平成28年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成28年9月30日）
1株当たり純資産額	1,745円16銭	1,738円02銭

2. 1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	円 52.21	59.40
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,253	1,425
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円 1,253	1,425
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

●その他

該当ありません。

財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
現金預け金	30,925	39,445
現金	5,680	5,294
預け金	25,245	34,151
有価証券	126,792	127,637
国債	52,027	48,791
地方債	8,092	7,076
社債	23,283	22,552
株式	21,877	22,545
その他の証券	21,511	26,671
貸出金	461,830	474,012
割引手形	3,295	3,062
手形貸付	25,019	23,281
証書貸付	399,798	411,650
当座貸越	33,716	36,018
その他の資産	988	994
未決済為替貸	—	—
前払費用	75	77
未収収益	383	366
その他の資産	528	550
有形固定資産	8,797	8,706
建物	1,911	1,870
土地	6,137	6,137
リース資産	113	72
建設仮勘定	61	82
その他の有形固定資産	573	542
無形固定資産	1,917	1,593
ソフトウェア	1,887	1,564
その他の無形固定資産	29	28
前払年金費用	400	444
繰延税金資産	403	1,283
支払承諾見返	998	907
貸倒引当金	△ 4,740	△ 3,759
投資損失引当金	△ 545	△ 545
資産の部合計	627,768	650,721

	前中間会計期間 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
預金	553,408	575,615
当座預金	19,617	19,676
普通預金	194,529	206,687
貯蓄預金	2,060	1,950
通知預金	484	556
定期預金	329,431	339,924
定期積金	5,759	5,601
その他の預金	1,524	1,218
借入金	24,739	24,401
その他の負債	4,015	4,165
未決済為替借	—	—
未払法人税等	446	521
未払費用	987	935
前受収益	337	294
給付補てん備金	2	1
リース債務	123	80
資産除去債務	15	19
その他の負債	2,103	2,312
賞与引当金	391	396
退職給付引当金	1,163	1,215
役員退職慰労引当金	603	656
睡眠預金払戻損失引当金	23	20
偶発損失引当金	456	483
特定債務者支援引当金	300	200
再評価に係る繰延税金負債	1,552	1,475
支払承諾	998	907
負債の部合計	587,652	609,537
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	31,645	33,612
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	29,644	31,611
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	24,108	25,608
繰越利益剰余金	1,786	2,253
株主資本合計	33,646	35,613
その他有価証券評価差額金	3,151	2,174
土地再評価差額金	3,317	3,395
評価・換算差額等合計	6,469	5,570
純資産の部合計	40,116	41,183
負債及び純資産の部合計	627,768	650,721

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	7,153	7,074
資金運用収益	5,138	5,616
貸出金利息	4,160	4,044
有価証券利息配当金	970	1,563
預け金利息	7	8
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	481	447
受入為替手数料	189	188
その他の役務収益	292	258
その他業務収益	418	471
国債等債券売却益	418	471
その他経常収益	1,115	539
貸倒引当金戻入益	—	57
償却債権取立益	7	27
株式等売却益	834	298
その他の経常収益	273	155
経常費用	5,275	5,046
資金調達費用	398	369
預金利息	387	364
コールマネー利息	0	—
借入金利息	11	5
その他の支払利息	—	0

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役務取引等費用	564	614
支払為替手数料	72	73
その他の役務費用	491	540
営業経費	3,897	3,821
その他経常費用	414	241
貸倒引当金繰入額	251	—
株式等売却損	—	—
その他の経常費用	162	179
経常利益	1,877	2,027
特別利益	—	—
特別損失	57	0
固定資産処分損	57	0
税引前中間純利益	1,820	2,027
法人税、住民税及び事業税	637	673
法人税等調整額	△19	△61
法人税等合計	618	611
中間純利益	1,201	1,416

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,845	30,503	32,505	5,839	3,317	9,157	41,662
当中間期変動額														
剰余金の配当									△60	△60	△60			△60
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—	—				—
中間純利益								1,201	1,201	1,201				1,201
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											△2,687	—	△2,687	△2,687
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,200	△58	1,141	1,141	△2,687	—	△2,687	△1,546
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	1,786	31,645	33,646	3,151	3,317	6,469	40,116

当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,176	32,035	34,036	3,939	3,395	7,335	41,371
会計方針の変更による累積的影響額								220	220	220				220
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,397	32,256	34,257	3,939	3,395	7,335	41,592
当中間期変動額														
剰余金の配当									△60	△60	△60			△60
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—	—				—
中間純利益								1,416	1,416	1,416				1,416
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											△1,764	—	△1,764	△1,764
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,500	△143	1,356	1,356	△1,764	—	△1,764	△408
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	2,253	33,612	35,613	2,174	3,395	5,570	41,183

●注記事項

(重要な会計方針)

- 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年
その他：5年～6年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間末及び前事業年度末においては該当ありません。
 - 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
 - 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積り必要と認められる金額を計上しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当中間会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当中間会計期間の期首において、繰延税金資産が220百万円、繰越利益剰余金が220百万円増加しております。

当中間会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間株主資本変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は220百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
破綻先債権額	2,336百万円	2,020百万円
延滞債権額	9,702百万円	9,066百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	18百万円	—百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
貸出条件緩和債権額	612百万円	607百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
合計額	12,669百万円	11,694百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
3,410 百万円	3,062 百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	25,554 百万円	28,724 百万円
その他	36 百万円	18 百万円
計	25,590 百万円	28,742 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	2,971 百万円	649 百万円
借入金	21,863 百万円	24,401 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有価証券	3,104 百万円	4,223 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
保証金	306 百万円	316 百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	34,156 百万円	41,958 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	30,671 百万円	38,020 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
償却債権取立益	7 百万円	27 百万円
株式等売却益	834 百万円	298 百万円
貸倒引当金戻入益		57 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
有形固定資産	168 百万円	158 百万円
無形固定資産	227 百万円	239 百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	251 百万円	1 百万円
株式等償却		61 百万円

(有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額 (単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

(重要な後発事象)

該当ありません。

●その他

中間配当

平成28年11月11日開催の取締役会において、第143期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円
1株当たりの中間配当金 2円50銭

最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	百万円	6,812	7,153	7,074	13,278	13,400
経常利益	百万円	1,481	1,877	2,027	2,067	2,456
中間純利益	百万円	1,086	1,201	1,416	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	1,210	1,651
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	38,504	40,116	41,183	41,662	41,371
総資産額	百万円	621,411	627,768	650,721	621,080	640,558
預金残高	百万円	552,198	553,408	575,615	548,109	568,127
貸出金残高	百万円	449,737	461,830	474,012	453,916	466,049
中小企業等向け貸出残高	百万円	417,829	428,982	439,623	417,904	430,691
中小企業等向け貸出比率	%	92.90	92.88	92.74	92.06	92.41
消費者ローン残高	百万円	133,052	137,532	143,451	135,731	141,063
うち住宅ローン残高	百万円	132,486	135,886	140,599	135,161	138,779
有価証券残高	百万円	132,240	126,792	127,637	138,551	136,067
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.01	10.40	10.18	10.46	10.12
従業員数	人	525	498	476	501	472
[外、平均臨時従業員数]		(87)	(112)	(123)	(92)	(117)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,130	7	5,138	5,609	6	5,616
資金調達費用	398	-	398	369	-	369
資金運用収支	4,732	7	4,739	5,239	6	5,246
役務取引等収益	481	-	481	447	-	447
役務取引等費用	564	-	564	614	-	614
役務取引等収支	△83	-	△83	△167	-	△167
その他業務収益	418	-	418	471	-	471
その他業務費用	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	418	-	418	471	-	471
業務粗利益	5,066	7	5,074	5,544	6	5,550
業務粗利益率	1.69%	1.81%	1.69%	1.79%	1.30%	1.79%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,230	△7	1,222	1,797	△8	1,788

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成27年9月期						平成28年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	595,970	858	5,130	7	1.72%	1.82%	617,168	1,011	5,609	6	1.81%	1.30%
うち貸出金	451,613	—	4,160	—	1.84%	—	463,566	—	4,045	—	1.74%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	126,954	858	962	7	1.51%	1.82%	130,256	1,011	1,556	6	2.38%	1.30%
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	17,402	—	7	—	0.08%	—	23,345	—	8	—	0.06%	—
資金調達勘定	568,587	—	398	—	0.14%	—	568,587	—	369	—	0.12%	—
うち預金	546,002	—	387	—	0.14%	—	565,659	—	364	—	0.12%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	131	—	0	—	0.10%	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	22,453	—	11	—	0.10%	—	23,164	—	6	—	0.04%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成27年9月期						平成28年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	105	△7	△49	△0	55	△8	145	1	333	△2	478	△1
うち貸出金	64	—	△117	—	△52	—	104	—	△220	—	△115	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
うち有価証券	41	△7	67	△0	109	△8	39	1	554	△2	593	△1
うちコールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
うち買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—
うち預け金	△0	—	△0	—	△0	—	2	—	△1	—	1	—
支払利息	6	—	△85	—	△79	—	12	—	△41	—	△28	—
うち預金	3	—	△85	—	△81	—	12	—	△35	—	△23	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	—	△0	—	0	—	—	—	△0	—	△0	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	2	—	△0	—	2	—	0	—	△5	—	△5	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	481	—	481	447	—	447
うち預金・貸出金業務	114	—	114	117	—	117
うち為替業務	189	—	189	188	—	188
うち証券関連業務	0	—	0	1	—	1
うち代理業務	1	—	1	3	—	3
役務取引等費用	564	—	564	614	—	614
うち為替業務	72	—	72	73	—	73

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	418	—	418	471	—	471
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	418	—	418	471	—	471
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他の業務費用	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成27年9月期	平成28年9月期
総資産経常利益率	0.61	0.64
資本経常利益率	10.02	10.37
総資産中間純利益率	0.39	0.44
資本中間純利益率	6.41	7.24

●利鞘

(単位：%)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.72	1.82	1.72	1.81	1.30	1.81
資金調達原価	1.49	—	1.49	1.40	—	1.39
総資金利鞘	0.23	—	0.23	0.41	—	0.42

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成27年9月期				平成28年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	216,691	—	216,691	39.16%	228,871	—	228,871	39.76%
	うち有利息預金	174,566	—	174,566	31.54%	188,842	—	188,842	32.81%
	定期性預金	335,191	—	335,191	60.57%	345,526	—	345,526	60.03%
	うち固定自由金利定期預金	323,557	—	323,557	58.47%	335,303	—	335,303	58.25%
	うち変動自由金利定期預金	5,874	—	5,874	1.06%	4,620	—	4,620	0.80%
	その他	1,524	—	1,524	0.28%	1,218	—	1,218	0.21%
	合計	553,408	—	553,408	100.00%	575,615	—	575,615	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	553,408	—	553,408	100.00%	575,615	—	575,615	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成27年9月期				平成28年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	207,299	—	207,299	37.97%	217,586	—	217,586	38.47%
	うち有利息預金	167,593	—	167,593	30.69%	177,842	—	177,842	31.44%
	定期性預金	337,304	—	337,304	61.78%	346,843	—	346,843	61.32%
	うち固定自由金利定期預金	325,492	—	325,492	59.61%	336,476	—	336,476	59.48%
	うち変動自由金利定期預金	6,082	—	6,082	1.11%	4,906	—	4,906	0.87%
	その他	1,398	—	1,398	0.26%	1,229	—	1,229	0.22%
	合計	546,002	—	546,002	100.00%	565,659	—	565,659	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	546,002	—	546,002	100.00%	565,659	—	565,659	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成27年9月	83,245	63,322	131,073	26,437	15,024	10,327	329,431
	平成28年9月	85,280	66,464	125,726	24,320	16,087	22,043	339,924
うち固定自由 金利定期預金	平成27年9月	82,887	63,014	130,357	24,158	12,811	10,327	323,557
	平成28年9月	84,614	65,853	124,795	22,400	15,596	22,043	335,303
うち変動自由 金利定期預金	平成27年9月	357	308	715	2,279	2,213	—	5,874
	平成28年9月	666	610	931	1,920	491	—	4,620

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
財形貯蓄残高	1,153	1,100

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	404,401	73.07%	417,434	72.51%
法人預金	141,200	25.51%	152,146	26.43%
その他	7,806	1.41%	6,034	1.04%
合計	553,408	100.00%	575,615	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	14,189	—	14,189	15,147	—	15,147

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	512人	—	512人	483人	—	483人
従業員1人当たり預金額	1,080	—	1,080	1,191	—	1,191

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	25,019	—	25,019	23,281	—	23,281
	証書貸付	399,798	—	399,798	411,650	—	411,650
	当座貸越	33,716	—	33,716	36,018	—	36,018
	割引手形	3,295	—	3,295	3,062	—	3,062
	合計	461,830	—	461,830	474,012	—	474,012

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成27年9月期			平成28年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	23,529	—	23,529	23,822	—	23,822
	証書貸付	394,392	—	394,392	404,703	—	404,703
	当座貸越	30,345	—	30,345	31,768	—	31,768
	割引手形	3,346	—	3,346	3,272	—	3,272
	合計	451,613	—	451,613	463,566	—	463,566

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	平成27年9月	35,776	20,396	36,093	34,653	301,194	33,716
平成28年9月	33,423		20,007	39,259	33,574	311,729	36,018	474,012	
うち変動金利	平成27年9月		6,773	11,794	19,058	17,375	269,360	20,277	344,640
平成28年9月	5,696		12,780	18,708	16,095	281,502	23,807	358,590	
うち固定金利	平成27年9月		29,002	8,601	17,034	17,278	31,834	13,438	117,190
平成28年9月	27,727		7,227	20,552	17,478	30,226	12,210	115,422	

(注) 平成26年9月期は、残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	11,841	—	11,841	12,474	—	12,474

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	512人	—	512人	483人	—	483人
従業員1人当たり貸出金	902	—	902	981	—	981

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
有価証券	59	49
債権	4,401	2,926
商品	—	—
不動産	147,276	142,625
その他	2,036	1,938
計	153,774	147,538
保証	207,571	209,971
信用	100,485	116,502
合計	461,830	474,012
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,743	461,830	100.00%	19,753	474,012	100.00%
製造業	1,120	54,750	11.85%	1,118	53,658	11.32%
農業・林業	17	149	0.03%	16	108	0.02%
漁業	3	28	0.00%	3	26	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	13	0.00%	1	11	0.00%
建設業	1,333	30,888	6.68%	1,379	32,028	6.75%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	640	0.13%	12	1,496	0.31%
情報通信業	40	1,091	0.23%	49	1,131	0.23%
運輸業、郵便業	213	9,070	1.96%	204	9,734	2.05%
卸売業	290	18,142	3.92%	284	18,108	3.82%
小売業	740	17,836	3.86%	790	17,148	3.61%
金融・保険業	34	9,083	1.96%	33	10,014	2.11%
不動産業	214	14,627	3.16%	208	15,929	3.36%
不動産賃貸管理業	257	27,140	5.87%	257	24,199	5.10%
物品賃貸業	18	3,627	0.78%	16	4,661	0.98%
学術研究、専門・技術サービス業	109	1,467	0.31%	107	1,140	0.24%
宿泊業	101	8,380	1.81%	93	7,978	1.68%
飲食業	477	4,878	1.05%	540	4,625	0.97%
生活関連サービス業、娯楽業	153	3,945	0.85%	171	3,247	0.68%
教育、学習支援業	14	1,238	0.26%	20	849	0.17%
医療・福祉	231	31,924	6.91%	266	32,116	6.77%
その他のサービス	512	10,002	2.16%	532	11,716	2.47%
地方公共団体	7	1,934	0.41%	7	1,821	0.38%
個人による貸家業	873	65,395	14.15%	946	70,953	14.96%
その他	11,984	145,574	31.52%	12,701	151,302	31.91%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成27年9月期	平成28年9月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	461,830	474,012
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	18,688	19,700
	金額	428,982	439,624
(B) / (A)	貸出先数	99.70%	99.73%
	金額	92.88%	92.74%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期		平成28年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	296,141	64.12%	302,398	63.80%
運転資金	165,689	35.88%	171,614	36.20%
合計	461,830	100.00%	474,012	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
消費者ローン残高	137,532	143,451
住宅ローン残高	135,886	140,599
その他ローン残高	1,646	2,852

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	461,830	—	461,830	474,012	—	474,012
預金(B)	553,408	—	553,408	575,615	—	575,615
預貸率	(A) / (B)		83.45%	(A) / (B)		82.34%
	期中平均		82.71%	期中平均		81.95%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
有価証券	—	—
債権	761	668
商品	—	—
不動産	223	162
その他	—	—
計	985	831
保証	—	—
信用	12	76
合計	998	907

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期	増減
一般貸倒引当金	1,049	800	△ 248
個別貸倒引当金	3,690	2,958	△ 731
合計	4,740	3,759	△ 980

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破綻先債権額	3,163	2,020
延滞債権額	8,102	9,066
3ヶ月以上延滞債権額	93	—
貸出条件緩和債権額	83	607
合計	11,442	11,694

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,598	3,234
危険債権	6,761	7,927
要管理債権	177	607
小計	11,537	11,770
正常債権	451,636	463,478
合計	463,174	475,249

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	52,027	—	52,027	48,791	—	48,791
地方債	8,092	—	8,092	7,076	—	7,076
社債	23,283	—	23,283	22,552	—	22,552
株式	21,877	—	21,877	22,545	—	22,545
その他の	12,337	9,173	21,511	12,209	14,462	26,671
うち外国債券	—	613	613	—	1,462	1,462
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	117,619	9,173	126,792	113,175	14,462	127,637

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	56,784	—	56,784	55,746	—	55,746
地方債	9,154	—	9,154	6,882	—	6,882
社債	23,626	—	23,626	22,040	—	22,040
株式	18,656	—	18,656	20,476	—	20,476
その他の	10,528	9,063	19,592	12,867	13,254	26,122
うち外国債券	—	858	858	—	1,011	1,011
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	118,749	9,063	127,813	118,013	13,254	131,268

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成27年9月	700	12,162	9,536	—	23,394	6,233
	平成28年9月	4,110	10,086	502	—	20,972	13,120	—	48,791
地方債	平成27年9月	222	1,581	4,691	221	1,375	—	—	8,092
	平成28年9月	589	3,597	591	1,161	1,136	—	—	7,076
社債	平成27年9月	4,127	5,558	11,959	404	1,234	—	—	23,283
	平成28年9月	2,924	8,071	8,384	2,031	1,140	—	—	22,552
株式	平成27年9月							21,877	21,877
	平成28年9月							22,545	22,545
その他の	平成27年9月	693	2,025	3,270	525	8,753	—	6,243	21,511
	平成28年9月	1,202	1,443	3,537	911	12,046	517	7,011	26,671
うち外国債券	平成27年9月	99	513	—	—	—	—	—	613
	平成28年9月	505	—	—	—	488	467	—	1,462
うち外国株式	平成27年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成28年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成27年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成28年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	平成27年9月	5,744	21,326	29,457	1,151	34,757	6,233	28,120	126,792
	平成28年9月	8,826	23,198	13,016	4,104	35,296	13,637	29,557	127,637

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	117,619	9,173	126,792	113,175	14,462	127,637
預金(B)	553,408	—	553,408	575,615	—	575,615
預証率	(A) / (B)		21.25%	(A) / (B)		19.66%
期中平均			21.74%			23.20%

●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	434	471
合計	434	471

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
国債	21	2
地方債・政保債	—	—
合計	21	2

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成27年9月期					平成28年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	15,831	19,725	3,893	4,906	1,012	18,911	20,393	1,481	3,191	△1,710
債 券	82,778	83,404	625	649	23	76,409	78,420	2,011	2,061	△50
国債	51,578	52,027	449	467	18	47,074	48,791	1,717	1,764	△47
地方債	8,030	8,092	61	62	0	6,978	7,076	97	97	—
社債	23,168	23,283	114	119	5	22,355	22,552	196	198	△2
そ の 他	21,338	21,424	85	727	642	26,999	26,586	△413	464	△877
合 計	119,949	124,553	4,604	6,283	1,679	122,320	125,399	3,078	5,717	△2,638

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	平成27年9月期			平成28年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	35,707	1,252	—	28,232	770	—

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,099	1,097
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,011	1,012
非上場外国証券	—	—
その他	87	85

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月期	平成28年9月期
評価差額	4,604	3,078
その他有価証券	4,604	3,078
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	△ 1,453	△ 923
その他有価証券評価差額金	3,151	2,155

●デリバティブ取引関係

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(平成28年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単位未満 株式の状況
株 主 数 (人)	0	8	3	54	0	1,521	1,586	-
所 有 株 式 (株)	0	7,474,640	354,600	10,996,570	0	5,174,190	24,000,000	-
割 合 (%)	0.00%	31.14%	1.48%	45.82%	0.00%	21.56%	100%	-

●大株主一覧

(平成28年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,995千株	8.31%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,000千株	4.16%
合 計		14,068千株	58.62%

自己資本の充実の状況等について

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
以下の記載の開示事項は、金融庁告示第7号に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成27年9月期		平成28年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	34,329		36,165	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	32,388		34,224	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	11		△33	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	11		△33	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,093		840	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,093		840	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,972		1,753	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	37,407		38,725	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	262	1,049	446	670
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	262	1,049	446	670
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	112	450	181	454
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	375		628	
自己資本				
自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	37,032		38,097	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	330,781		349,781	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,270		5,994	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,049		670	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	450		454	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△100		-	
うち、上記以外に該当するものの額	4,870		4,870	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,874		18,065	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	348,655		367,846	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ） / （ニ））	10.62		10.35	

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	平成27年9月期		平成28年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	33,586		35,553	
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001		2,001	
うち、利益剰余金の額	31,645		33,612	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	60		60	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,049		800	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,049		800	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,972		1,753	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	36,608		38,107	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	262	1,049	446	669
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	262	1,049	446	669
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	80	320	177	266
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	342		624	
自己資本				
自己資本の額（（イ）-（ロ））（ハ）	36,266		37,483	

リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	331,137		350,593	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,140		5,806	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,049		669	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	320		266	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△100		-	
うち、上記以外に該当するものの額	4,870		4,870	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,434		17,596	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	348,572		368,189	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（二））	10.40		10.18	

定量的な開示事項

①第12条第4項第1号

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規程するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所有自己資本を下回った会社の名称と所有自己資本を下回った額の総額
該当する会社はございません。

② 第10条第4項1号、第12条第4項第2号（自己資本の充実度に関する事項）

2. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成27年9月期				平成28年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	331,137	13,245	330,781	13,231	350,593	14,023	349,781	13,991
【資産（オン・バランス）項目】計	329,366	13,174	329,009	13,160	348,411	13,936	347,600	13,904
現金	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	7	0	7	0	6	0	6	0
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,966	118	2,966	118	2,922	116	2,922	116
法人等向け	109,426	4,377	109,426	4,377	113,061	4,522	113,061	4,522
中小企業等向け及び個人向け	47,003	1,880	46,990	1,879	49,477	1,979	49,415	1,976
抵当権付住宅ローン	49,355	1,974	49,348	1,973	51,064	2,042	51,050	2,042
不動産取得等事業向け	74,231	2,969	74,231	2,969	78,649	3,145	78,649	3,145
三月以上延滞等	479	19	626	25	359	14	481	19
取立未決済手形	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	3,434	137	3,434	137	3,418	136	3,418	136
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
出資等	17,614	704	17,019	680	20,694	827	20,099	803
（うち出資等のエクスポージャー）	17,614	704	17,019	680	20,694	827	20,099	803
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	8,053	322	8,035	321	10,995	439	10,728	429
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	10	250	10	2,500	100	2,500	100
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,273	90	2,148	85	2,975	119	2,601	104
（うち右記以外のエクスポージャー）	5,530	221	5,637	225	5,519	220	5,626	225
証券化（オリジネーターの場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化（オリジネーター以外の場合）	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち再証券化）	-	-	-	-	-	-	-	-
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	10,651	426	10,651	426	11,954	478	11,954	478
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	6,240	249	6,370	254	5,806	232	5,812	232
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 100	△ 4	△ 100	△ 4	-	-	-	-
【オフ・バランス取引等項目】計	1,771	70	1,771	70	2,181	87	2,181	87
原契約期間が1年以下のコミットメント	35	1	35	1	3	0	3	0
原契約期間が1年超のコミットメント	1,518	60	1,518	60	1,965	78	1,965	78
信用供与に直接的に代替する偶発債務	217	8	217	8	212	8	212	8
（うち借入金の保証）	217	8	217	8	212	8	212	8
オペレーショナル・リスク (B) (基礎的手法)	17,434	697	17,874	714	17,596	703	18,065	722
総所要自己資本額 (A) + (B)		13,942		13,946		14,727		14,713

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

③ 第10条第4項第2号、第12条第4項第3号（信用リスクに関する事項）

3. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

Table with 2 main parts: [単体] and [連結]. Each part contains a detailed breakdown of credit exposure and delinquent exposure by sector and age, with columns for 2027 and 2028 fiscal years. Includes sub-headers for '貸出金、その他の資産' and '有価証券'.

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預金、コールローン等が計上されています。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高および期中増減額

Table comparing general, individual, and investment loss provisions. Columns include '期首残高' (Start Balance), '当期増減額' (Change this period), and '期末残高' (End Balance) for both 2027 and 2028 fiscal years.

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

Table showing the breakdown of individual provisions by region and industry. Columns include '期首残高' (Start Balance), '当期増減額' (Change this period), and '期末残高' (End Balance) for both 2027 and 2028 fiscal years.

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	27年9月期	28年9月期	27年9月期	28年9月期
製造業	-	-	-	-
農業・林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸・小売業	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-
不動産賃貸管理業	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-
その他のサービス	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個人による貸家業	-	-	-	-
個人	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
業種別計	-	-	-	-

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果をもとにした後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動向後のエクスポージャーの額			
	27年9月期		28年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	115,438	-	114,030
10%	-	42,558	-	45,559
20%	18,835	500	18,511	981
35%	-	142,018	-	146,931
50%	17,158	159	18,605	47
75%	-	65,754	-	68,147
100%	13,880	206,790	14,773	218,325
150%	-	1,423	-	1,135
250%	-	909	-	2,190
1,250%	-	-	-	-
合計	49,874	575,553	51,889	597,349

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法動向後のエクスポージャーの額			
	27年9月期		28年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	116,845	-	114,836
10%	-	42,558	-	45,559
20%	18,835	500	18,511	981
35%	-	141,996	-	146,888
50%	17,158	174	18,605	82
75%	-	65,742	-	68,063
100%	13,880	206,420	14,773	217,776
150%	-	1,521	-	1,249
250%	-	859	-	2,040
1,250%	-	-	-	-
合計	49,874	576,620	51,889	597,479

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

④ 第10条第4項第3号、第12条第4項第4号（信用リスク削減手法に関する事項）

4. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	27年9月期		28年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,619	2,619	1,587	1,587
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	29	29	23	23

⑤ 第10条第4項第4号、第12条第4項第5号（派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項）

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

⑥ 第10条第4項第5号、第12条第4項第6号（証券化エクスポージャーに関する事項）

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

⑦ 第10条第4項第7号、第12条第4項第8号（銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項）

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期		28年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	20,125		20,787	
上記に該当しない出資等	2,151		2,152	
合計	22,277	22,277	22,939	22,939

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月期		28年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	20,125		20,787	
上記に該当しない出資等	1,011		1,012	
合計	21,137	21,137	21,799	21,799

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	27年9月期		28年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	834	834	237	237
償却額	-	-	△61	△61

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	27年9月期		28年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	4,604	4,604	3,078	3,078
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

⑧ 第10条第4項9号、第12条第4項第10条（銀行勘定における金利リスクに対して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額）

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期	28年9月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額	1,147	1,129
経済的価値低下率（アウトライヤー比率）	3.16%	3.01%

【連結】

連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

(注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。

2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。

3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。

4. 経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。

算出方法…金利リスク量÷（自己資本の額）

“お客様・地域社会と共に発展しベストパートナー
として信頼される銀行”を目指します。



静岡中央銀行

THE SHIZUOKACHUO BANK, LTD.

■発行 平成29年1月

株式会社静岡中央銀行/経営管理部

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地

TEL. 055-962-6113

■ホームページアドレス

<http://www.shizuokachuo-bank.co.jp/>



環境に配慮し、植物性インクを
使用しています。